

行政改革に本腰を

A 行革大綱の見直しに着手



出雲大社に奉納された大しめ縄

長島正一議員

自動車道の開通により、道の駅関連施設等、地域経済に与える影響は計り知れない。さらに、平成27年からは地方交付税の一本算定により交付税の減額が予測される。企業会計の導入や将来の財政数値の見直し。また、指定管理の在り方や遊休資産の見直し等、歳

Q「日本一のしめ縄の里」のギネス登録を
A 具体的に町としての働きかけが必要

長島議員

産業育成に重要なのがブランド確立で、現在の「奥出雲ブランド」には違和感があり、検討が必要と考える。

また、「地域のイメージを売り込むためには情報投資が必要」と言われているので、「日本一のしめ縄の里」として、ギネスブック登録を目指すべきだ。

出の総点検を行い、一層の行政改革に努めるべきでは。

山崎英樹町長

財政の健全性を確保するため、中期財政計画に基づいた計画的な財政運営を基本にしている。収支均衡予算の編成と将来負担の軽減部分は、実質公債費比率15%台を目標としている。中期財政計画の本年度分は現在作業中で、策定次第、説明する。

Q指定管理制度の現状維持は困難では
A 類似施設の統合や廃止を考える

長島議員

指定管理制度は、雇用の場の少ない当町にとって重要施策であるが、財政状況が厳しさを増す中、現状維持は困難が予測される。

指定管理者の選定にあたっては、外部委員を入れるなど、制度の見直しと共に民間の力を最大限引き出すべきだ。

持管理経費を指定管理料として支出している。将来的には、利用率や経営状況などから、場合によっては類似施設の統合や廃止も考えていく。

山崎町長

生命地域飯南町の知名度を上げるための地域づくりに一層努力し、飯南ブランドの育成、徹底をしていかななくてはならない。ギネスブック登録は非常にいい提案で、登録に向けて、具体的に町として働きかけをしていく。

Qオフサイトセンターの代替施設誘致を
A 本町は対象になりにくい

山崎町長

国は、福島第一原発事故の教訓から、オフサイトセンターの機能を各原発から30キロ圏外を目安に、分散して配置する指針案を決定した。

本町には、中山間地域研究センターがあり、県のデータセンター等として代替施設を誘致する意義があると考えますが、県に働きかけては。

Q定住者対策に住宅を
A 計画的に進める

長島議員

農業等の担い手が不足する中、定住者確保対策の課題は、住宅不足だ。志々・赤名地区でも住宅用地を確保し、定住者の呼び込みを図るべきでは。

山崎町長

志々地区は、旧ダム建設事業者の寄宿舍跡地へ設置を考えている。赤名地区は、町有地に大きなスペースが無く、広い民地の買収も視野に入れ、財政状況を考慮しながら、計画的に定住住宅確保を進める。

町政を問う

一般質問

12月定例会

原子力災害 広域避難計画対応を A 担当者間で協議中



小野 覚議員

原子力災害発生を想定して、県は広域避難計画を公表した。

本町への非難予定者は松江市大野地区に居住する1,500人、その中には要援護者145人が含まれているが、具体的な受け入れ計画の策定状況は。

また、スムーズな支援を実行するには、普段からの連携が大切だと思うが対策は。

山崎英樹町長

島根県、松江市より、避難先として本町へ要請があり、市の担当者と事務的な協議を行っている。第一に、駐車場の確保、受け入れ案内所の設置。

次に避難所の開設で、人数に応じて赤名農村改善センター等、公共施設を中心に数を増やし、要援護者は、保健福祉センターをメインに考えている。また、安心して避難していただくため、平時の交流が大切であることは市に申しいられている。

Q オフサイトセンターの代替施設誘致を A 本町は対象になりにくい

小野議員

この施設は、有事の際のみ使用する拠点で、新たに建設する考えではない。

また、島根原発から30キロ圏付近で、500人が収容できる既存の施設を利用する方向で検討されており、本町は対象になりにくい。

山崎町長

9月議会で一件が未解決と答弁があったが、その後の状況はどうか。また、学校での取り組みは。

Q いじめ問題対応は A 校内研修にも着手

小野議員

学校でのいじめは、暴力から無視や携帯電話による中傷など、陰湿化し気づきにくいものになっている。

未解決の件については、夏休み期間中に解決し、2学期以降元気に明るく学校生活をおくっている。各学校での取り組みとしては、早期発見・早期対応。教職員全体での取り組み。速やかな教育委員会あるいは関係機関対応、保護者への連絡。この3点を指導している。

安部 巨教育長

特に、現状把握のため、全ての児童生徒に年2回QUTテストを、県に先駆けて実施し、問題の早期発見に努め、改善のための校内研修を始めている。

島根県中山間地域研究センター



※【オフサイトセンター】

2000年4月、原子力災害対策特別措置法において指定された施設で、緊急事態応急対策拠点施設のこと。

原子力災害発生時には、オフサイトセンターを拠点に、国、自治体、事業者、専門家など関係者が一体となって「原子力災害合同対策会議」を組織し、事故拡大防止のための応急対策、住民の安全確保策などさまざまな緊急対策に有効な手をうつ。